

10-2. 後期行動計画の体系

後期行動計画の総合ビジョンとして「子育てコミュニティタウン新宿」を掲げ、その下に具体的な4つのビジョンを位置付けている。①子育てを応援する人とサービスが豊富なまち、②ワーク・ライフ・バランスが実現するまち、③支えあいの子育てから新しい出会いと世代を超えた交流が生まれるまち、④都市の利便性が子育てに活かしているまち、の4つである。②は前期行動計画には入っておらず、後期行動計画では新たに加わったビジョンである。

後期行動計画における施策目標は4つの視点と5つの目標で構成されている。4つの視点は、①「子どもの権利を大切に、子どもの幸せを第一に考える視点」、②「家庭の多様なあり方を尊重する視点」、③「子育てを社会全体で支援する視点」、④「サービスの質の向上と、効果的な提供をめざす視点」である。

5つの施策目標は、(1)子どもの生きる力と豊かな心を育てます、(2)健やかな子育てを応援します、(3)きめこまやかなサービスですべての子育て家庭をサポートします。(4)安心できる子育て環境をつくり、(5)ワーク・ライフ・バランスが実現できる環境づくりを推進します、となっている。前期行動計画と比較して、細かい施策目標の変更はいくつかみられるが、一番大きな変更は、ワーク・ライフ・バランスを柱の一つに加えた点である。

10-3. 前期行動計画の達成状況と重点課題・特色ある事業

新宿区では『子育てしやすいまち』を実現することにより、新宿区で子どもを生み育てたい人が増えていくことを目指します」という基本目標があり、ニーズ調査においてアウトカム指標を収集している。前期行動計画では、平成15年に就学前児童（及び小学生）の保護者の「子育てしやすいと思う」割合が24.7%（小学生の保護者は16.6%）であったものを平成21年度には32%（21%）になるように目標を設定した。平成20年度に行った調査結果では、この割合が35.9%（35%）に増加しており、目標は十分に達成したといえる。後期行動計画では、さらに平成26年度目標を45%（小学生も同様）と掲げている。

具体的な施策の達成状況については、乳幼児親子の居場所の充実（児童館、子ども家庭支援センター等）、一時保育の充実、幼保一元化の推進（1園、四谷子ども園）、放課後子どもひろばの整備開始（平成19年度から）、経済支援の拡充（区独自の児童手当や医療費助成：いずれも中学3年まで拡大）、ワーク・ライフ・バランス推進に向けた認定制度の導入や推進企業に対する融資の優遇措置を実施、といった成果がある。

新宿区は外国人登録人口が2万9千人（平成16年1月1日→3万4千人：平成21年4月1日）おり、区全体の居住者の1割を占める。その3割にあたる1万人が大久保地域に居住している（登録人口の7割がアジア系）。認可保育園では、外国籍児童が毎年6～7%在籍しているという状況にある。区の財団が行った外国籍住民に関する調査（平成16年）では、子どもに関する心配事として「進学」、「日本語ができない」、「保育料・教育費の負担が大きい」といった事項が上位を占めた。これを受けて、区ではコミュニケーションに関する教育の必要性を認識し、「外国語版生活情報紙」（6カ国語）の発行、日本語適応指導、

日本語学習への支援について計画を行っている。これらの事業は、後期行動計画では、日本語適応指導における通訳や授業時での通訳によるサポートなど事業として、拡充しつつ継続する。

10-4. 前期行動計画の策定過程と評価

新宿区では、次世代育成支援推進本部（以下、推進本部、平成15年6月から平成17年2月まで計8回）と次世代育成支援計画策定協議会（以下、協議会、平成15年9月から平成17年2月まで計10回）によって策定作業を行った。区長や庁内の関係部長からなる推進本部での案を協議会に提示し、意見を聴取し反映するという手続きを執り行い、前期行動計画の策定を行っている。平成15年6月に推進本部の第1回が開催され、8月の2回目からニーズ調査の実施等についての検討が開始された。協議会は同年9月に第1回会合が開かれ、ニーズ調査に対する意見聴取が行われた。その後、調査結果の検討や具体的な行動計画の素案の策定作業を行った。平成16年5月からは素案に対する地域懇談会が開かれ（7月まで計10回）、その他の意見・提案に対応した形で案として取りまとめ、パブリック・コメントを反映させ、平成17年2月に最終案を確定した。

事業の評価については、次世代育成協議会において、年に3回、実施状況を報告し、評価を得ている。また、別途外部評価も行っている。

10-5. 後期行動計画の策定状況と重点課題・特色ある事業

後期行動計画では全ての目標が重点課題に対応するものであり、特別に重点課題は掲げていない。しかし、喫緊の課題としての待機児童の解消、子育ての総合的な支援を目的とする「(仮称)子ども総合センター」の創設、就学前教育の充実(就学前の子どもの保育・幼児教育プログラムの作成、多様なスタイルの子ども園の展開)、思春期や若者への支援(勤労者・仕事支援センターにおける就労支援や、晩婚化・非婚化が進む社会における若者への支援策のあり方の検討)、すべての子どもが健やかに育つ社会基盤づくり(経済状況の悪化や非正規労働の広がり等による就労構造の変化といった多様化の中で、子どもの養育環境の差を踏まえた各種支援および社会コミュニケーション力の育成等)などが主な課題である。

子育ての総合的な支援を行う「(仮称)子ども総合センター」は、乳幼児から中高生までの居場所や各種相談サービス等を提供するとともに、要保護児童支援、NPO等をはじめとした民間団体との連携、子育て支援に係わる人材の育成等、様々な機能を持つ子育て支援の総合センターとして、23年4月に開設する予定である。

10-6. 後期行動計画の策定過程

後期行動計画の策定過程は、前期行動計画と同様、次世代育成推進本部(平成21年6月から平成22年1月までに5回)で協議した案を次世代育成協議会に設置した部会(平成21年7月から21年9月までに5回)及び次世代育成協議会の全体会(平成21年7月から平成21年10月までに3回)に提示し、意見聴取してまとめていくという体制で策定作業

が行われた。平成 20 年度に「新宿区次世代育成支援に関する調査」を実施したのを皮切りに、具体的な後期行動計画策定作業が開始された。ニーズ調査の結果を推進本部および協議会で検討したあと、素案を作成し、パブリック・コメント、シンポジウム、地域説明会（平成 21 年 11 月から 12 月に計 10 回）を経て、最終案の策定をめざしている。

10-7. その他の取り組み

（結婚支援事業、ワーク・ライフ・バランスおよび企業支援、シルバー人材センターを活用した保育事業の取り組み等）

結婚支援事業は区の事業として行っていない。

ワーク・ライフ・バランスおよび企業支援については、後期行動計画では施策目標の柱の 1 つとして新設された。具体的な事業としては、区の基礎資料を得るため「ワーク・ライフ・バランス及び男女共同参画に関する意識実態調査」を平成 22 年度に実施することや、意識啓発事業として、男女共同参画情報雑誌「ウイズ」（平成 20 年度実績、年 3 回、5000 部配付）の誌面の充実、推進企業認定制度の継続（平成 20 年度実績：9 社、今後は年度ごとに数 10 社、コンサルタント派遣目標企業数を 30 社とする）、企業応援資金としてワーク・ライフ・バランスを推進する中小企業向けの低利融資（平成 20 年度実績：31 件）の継続がある。

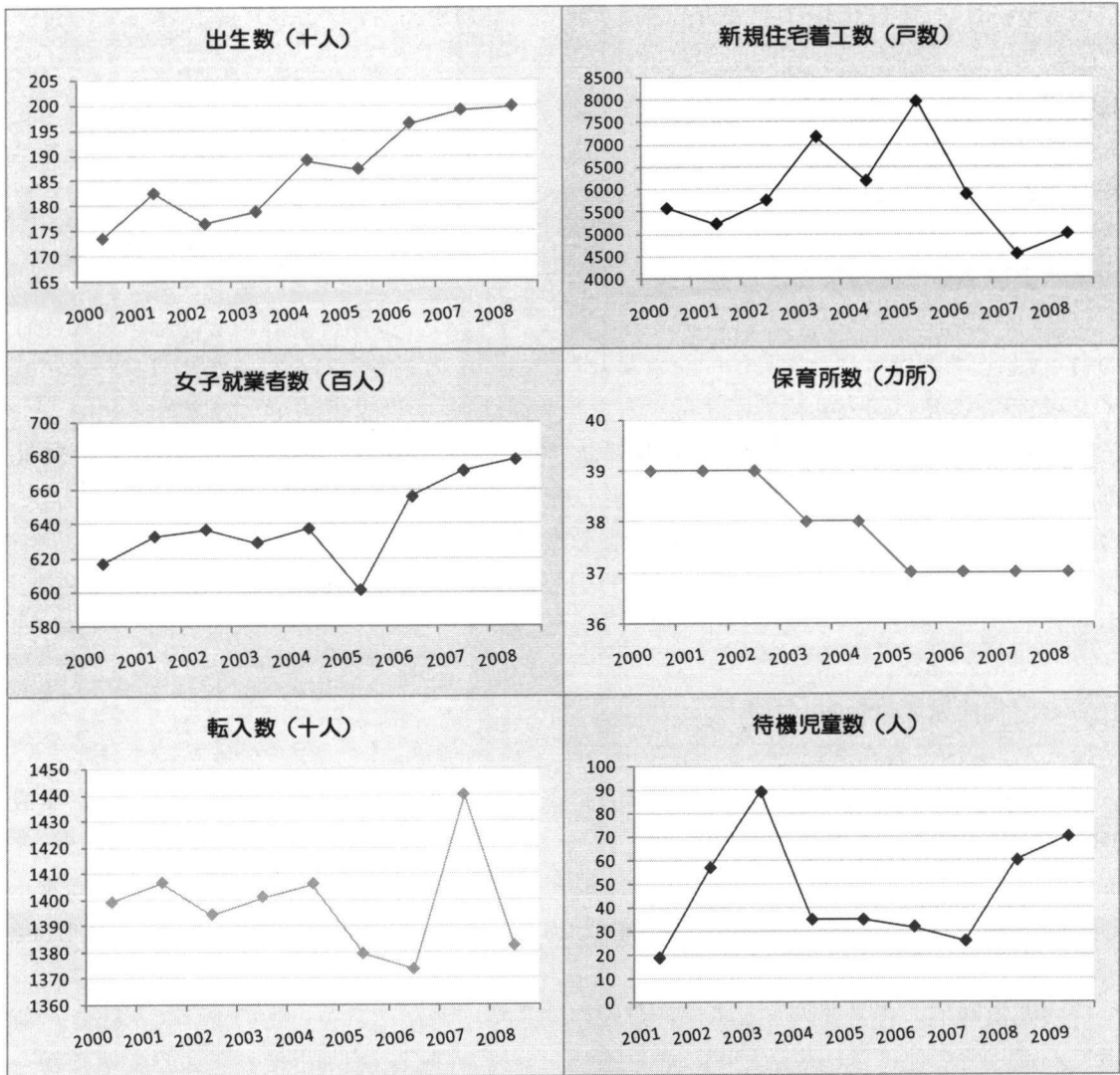
10-8. 待機児童の動向と対策

新宿区の待機児童数は、他の同規模の人口を持つ区より少ない数で推移している。平成 13 年に 30 人であった待機児童は、平成 14 年 57 人に急増し、平成 15 年に 89 人とピークに達した。その後、平成 16 年には 35 人に減少し、平成 19 年までは緩やかな減少傾向を示していた。しかし、他区の傾向と同様、平成 20 年度から 60 人へと増加に転じ、平成 21 年には 70 人となった。

待機児童増加の背景要因としては、母親の就業が増えたことが一番の要因であるとの認識である。その他には、牛込地域におけるマンション建設の増加とそれによるファミリー層の転入増加も考えられるという。ただし、新宿区では、平成 22 年 4 月より、事業者等が一定規模以上の住宅設置を伴う開発計画を行う際に、直接事業者が保育施設のスペースの確保を必要に応じて協力要請することにしており、局所的な保育需要の増加に対応していく。

平成 22 年には、待機児童対策費を前年度比で 3 倍に増加させるなど、保育サービスの充実が子育て支援に力を入れている新宿区の姿勢の現われである。具体的には、保育ルームの運営で、平成 21 年度途中から 24 人の受入れを行っている。平成 22 年度には、弾力的な受け入れ枠の拡大等として、区立・私立保育園・認定子ども園で定員を 68 人増加する。また、信濃町分園 3 歳児クラスの新設で 20 人実施すると共に、新規開設準備経費補助を行って認証保育所を誘致することで 183 人の定員を拡大する。平成 23 年度には、私立認可保育園の整備で 100 人、区立認可保育園の整備で 143 人の増加を見込んでいる。新宿区では、平成 21 年 4 月 1 日時点の就学前児童人口に対する保育サービス定員の比率は 39.9%であり、23 区平均 31.3%よりも大幅に高い。これをみても分かるように、新宿区では保育サービス

拡充への積極的な対策が行われている。



(参考図) 新宿区の待機児童数および共変量
 (資料：東京都総務局『東京都統計年鑑』各年版)

(11) 練馬区

11-1. 人口の動向

練馬区の人口の動向は以下の通りである。

図 11-1 は 2001 年から 2008 年までの人口の推移を年少人口、生産年齢人口、老年人口の 3 区分別に示したものである。練馬区の人口は 60 万人以上である。老年人口割合は増加傾向にあり 2008 年には 20% に達した。その一方で、年少人口は 2007 年の 8 万 8105 人から 2008 年に 8 万人弱へと減少し、その年少人口割合は 2008 年に 12% である。

図 11-2 は自然増減および社会増減を示している。増減人口の推移が 4000 人～5000 人と他の 10 区と比べても大きく特徴的である。自然増減と社会増減は共にプラスの傾向にある。人口増加に与える影響は、自然増減による影響が近年弱まり、転入数の増加による社会増加が大きく影響を与えている。

図 11-3 は 2001 年から 2008 年までの出生数および合計出生率を示している。練馬区の出生数は 2001 年から 2005 年まで全体的に減少傾向にあったがこれ以後増加に転じ、2007 年と 2008 年は 5900 人を超える出生数である。合計出生率は東京都全体の水準を上回り、2008 年は 1.11 である。

※ここで示している「増減人口」は「社会増減」と「自然増減」を足し合わせた指標であり、単純に社会増減と自然増減の影響をみているものであり、対前年の増加人口を指し示すものではないことに留意されたい。

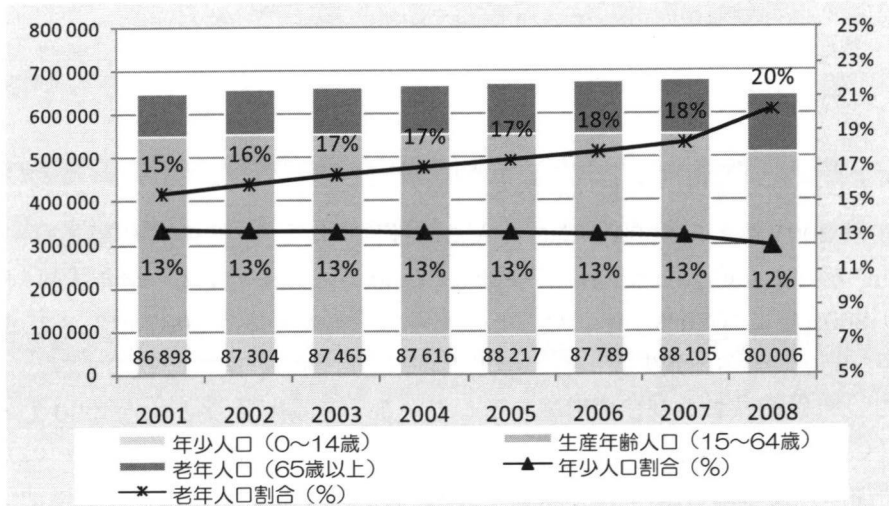


図 11-1. 練馬区の年齢区分 (3 区分) 別人口の推移 (2001-2008 年)

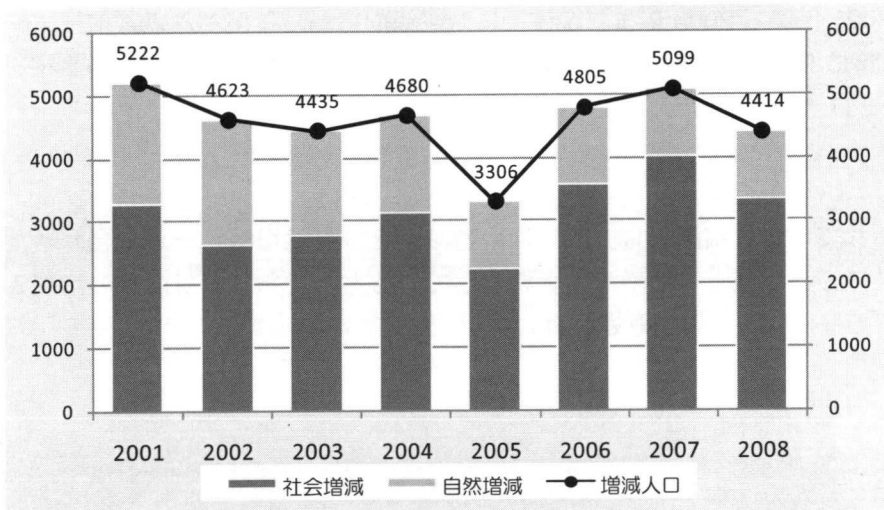


図 11-2. 練馬区の自然増減および社会増減 (2001-2008 年)

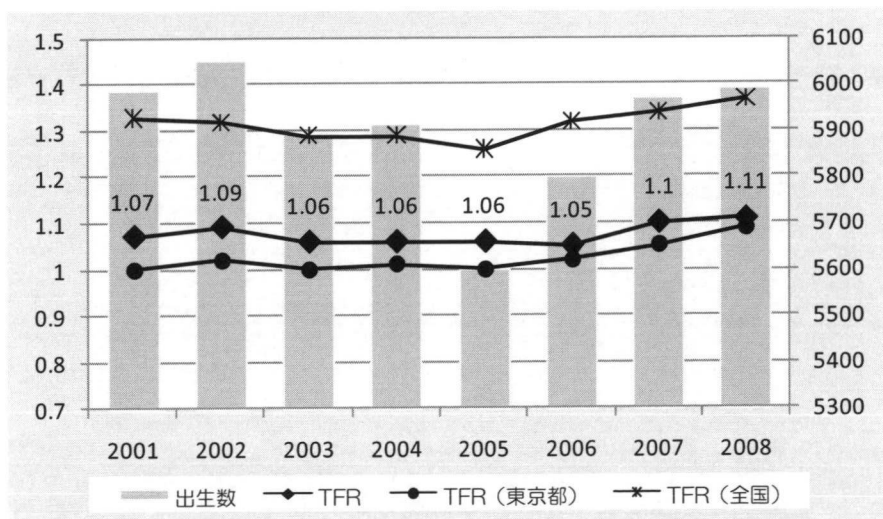


図 11-3. 練馬区の出生数および合計出生率 (2001-2008 年)

11-2. 後期行動計画の体系

後期行動計画の計画目標は「子育て、子育てをみんなが応援するまち ねりま」である。前期行動計画との変更点はない。また、基本理念を4つ設定している。①「子どもの最善の利益を考えるとともに、子ども自らの「育つ力」を大切にします」、②「父親・母親を中心とした、家庭の「育てる力」を大切にします」、③「子育ての負担を家庭だけに負わせることなく、地域や職場が子どもと子育て家庭を応援します」、④「行政は、地域や職場と連携しながら、子どもと子育て環境を応援します」である。

さらに、後期行動計画では6つの基本目標を掲げている。①「子どもたちの『育つ力』と子育て家庭の『育てる力』を応援します」、②「子どもと親の健康づくりを応援します」、③「子どもの健やかな成長を助けるため教育環境を整備します」、④「子どもと子育て家庭を応援するまちづくりを勧めます」、⑤「支援が必要な子どもと子育て家庭を応援します」、⑥「計画の着実な推進を図ります」の6つである。前期行動計画からの変更点は、前期行動計画では基本目標⑤に掲げていた「子育てと仕事の両立を応援します」という基本目標を立てていたが、後期行動計画では①に含めるといった再構成を行っている。

11-3. 前期行動計画の達成状況と重点課題・特色ある事業

前期行動計画は、「練馬区次世代育成支援推進協議会」の中で実施状況の検討や推進活動を行ってきた。平成20年度末までに達成した実績としては、「子ども家庭支援センターの整備」として区内に3カ所設置、「子育てのひろば」の充実として、「びよびよ」(4カ所)、「にこにこ」(62カ所)の新設とともに、放課後児童等の広場事業や民設子育てひろばへの支援を行った。また「ファミリー・サポート(育児支えあい)事業」として、ファミリー・サポートセンターを中心に援助会員数の拡大を図るための講習会の回数を増やす等の支援を行ってきた。「乳幼児一時預かり事業」は3カ所で実施し(定員30人)、放課後児童等の広場事業で2カ所、「学童クラブ事業」では90カ所に設置し、定員は3,470人となっている。さらに「学校応援団推進事業」では、区内41校で実施した。その他、生後4ヶ月末までの全戸訪問事業「こんにちは赤ちゃん」や妊婦健康診査の公費負担拡大、子ども医療費の助成対象者拡大(小学校修学前から中学生まで)等の事業での成果がある。

前期行動計画における重点課題としては、待機児童解消、家庭支援センターにおける要保護児童への対応の充実、子育て支援センターの整備や子育て広場の充実、病後児保育の充実があるという。

11-4. 前期行動計画の策定過程と評価

前期行動計画の策定は、平成15年9月の庁内説明会の開催から開始した。12月には第1回の練馬区次世代育成支援行動計画策定委員会(平成17年3月までに4回開催)を開催し、平成16年3月には「練馬区次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査」実施して調査報告書の作成を行った。6月には第1回練馬区次世代育成支援対策協議会(平成17年2月までに6回開催)を開催し、行動計画の具体的検討を行った。12月に素案を公表し、翌年1月までパブリック・コメントを募集した。平成17年3月に区報および区のホームページ

上で行動計画の決定を公表した。

事業の評価に関しては、「練馬区次世代育成支援行動計画実施状況」を毎年度作成することによって、アウトプットによる実績の評価を行っている。また、区の行政評価の対象にもなっている。

11-5. 後期行動計画の策定状況と重点課題・特色ある事業

平成22年3月に後期行動計画を決定し、区報および区のホームページ上での公表を予定している。

後期行動計画での課題は、評価指標にアウトカム指標を導入する事で、区民の満足度を反映させた施策を考えていきたいという。個別の重点課題としては、待機児童解消問題などがある。また、区の長期的な計画（「練馬区基本構想・長期計画」）において重視されているものには、「放課後子どもプラン」や「学校応援団推進事業」などがある。練馬区では「放課後子どもプラン」の中で、学童クラブ事業とPTAや町会・自治会といった地域住民を主体とした「学校応援団」（遊び、学びとともに行うスタッフ）を活用することによって内容の充実を図るとともに、学童クラブの待機児童の解消を目指しているとのことである。

11-6. 後期行動計画の策定過程

後期行動計画の策定作業は、具体的には平成20年6月に第1回の「練馬区次世代育成支援推進協議会」（平成22年2月まで7回開催）から始まったが、同推進協議会自体は平成17年5月から任期2年で継続的に開催しており、行動計画の検討作業を重ねてきている。平成21年1月から3月にかけて「練馬区次世代育成支援行動計画策定に係るニーズ調査」を実施し、調査報告書を作成した。5月には第1回「練馬区次世代育成支援行動計画推進委員会幹事会」（平成22年1月まで3回開催）、「練馬区次世代育成支援行動計画推進委員会」（平成22年2月まで3回開催）が開催された。11月には素案を公表し、12月までパブリック・コメントを募集した。また11月には第1回「練馬区次世代育成支援推進協議会合同分科会」（平成21年12月に第2回開催）を開催した。平成22年2月に後期行動計画案を策定し、3月に正式決定したあと、区報および区のホームページ上で公表する予定である。

1-7. その他の取り組み

（結婚支援事業、ワーク・ライフ・バランスおよび企業支援、シルバー人材センターを活用した保育事業の取り組み等）

結婚支援事業は区として行っていない。

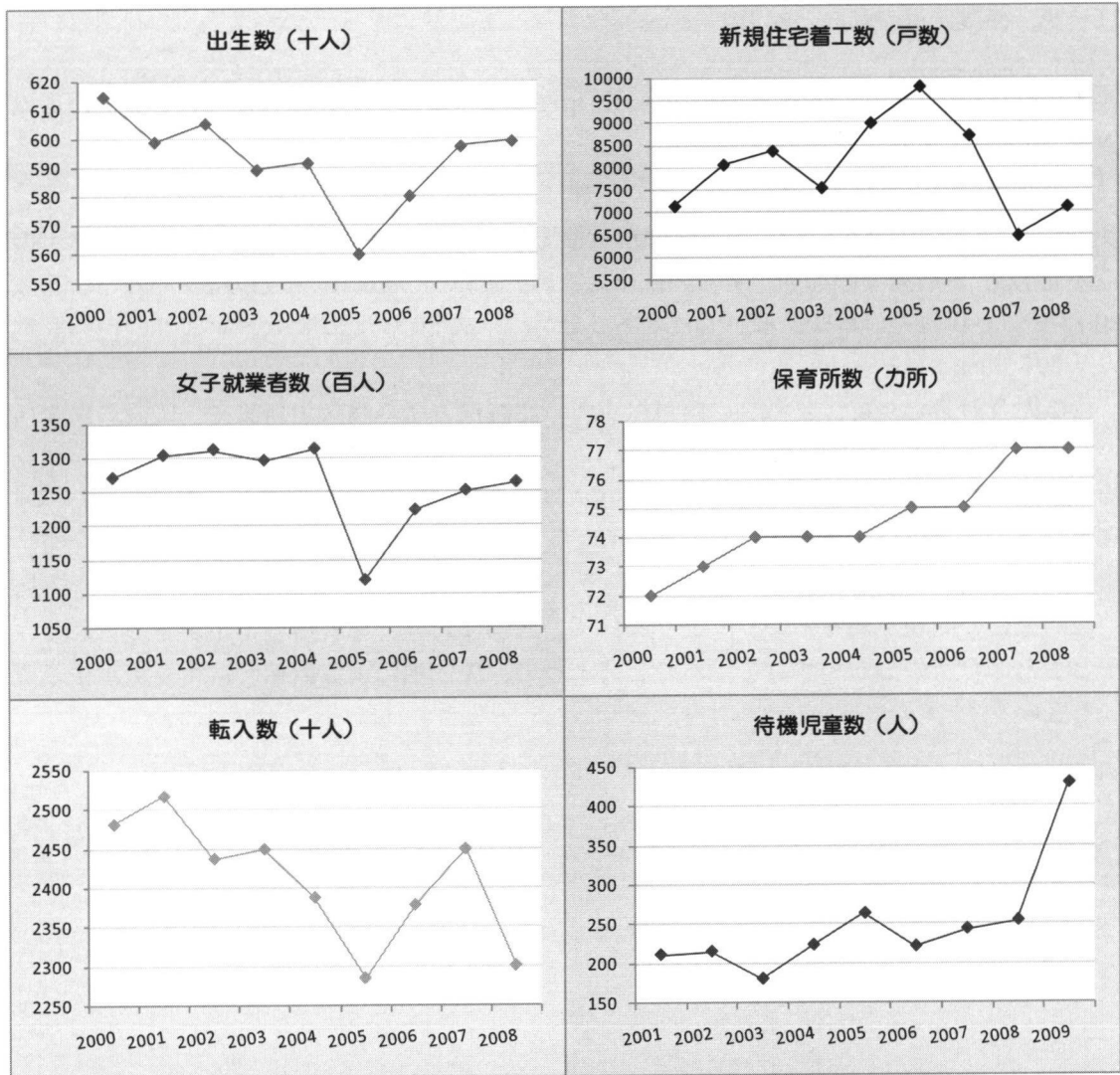
ワーク・ライフ・バランス関連事業としては、男女共同参画に関する事業の中で子育てと仕事の両立という視点から啓発・広報を中心に事業を展開している。「ねりま産業情報（ペがさす）」や「男女共同参画情報誌（MOVE）」による広報、および「ねりまフォーラム」による講演活動を行っている。

11-8. 待機児童の動向と対策

待機児童数は、平成 13 年度から平成 20 年度まで、増減を繰り返しながらも微増傾向が続き、平成 21 年度には 429 人と急増した。

その背景要因としては、保育ニーズの増加による保育所入所希望者数の増加があるという。平成 21 年度の急増について、年齢別待機児童数をみると、全年齢で増加しているものの 1 歳児と 2 歳児での増加が著しい。また練馬区では、平成 16 年度以降でみると、平成 20 年度まで 0 歳児の待機児童がゼロであったが、平成 20 年度に 8 人、平成 21 年度は 24 人と急増傾向にある。

待機児童対策としては、私立の認可保育所、認証保育所の誘致・新設や、既設の保育所の増改築などによって対応する。平成 26 年度末までに認可保育所（区立・私立）の定員を約 1,370 人増、認証保育所の定員を約 530 人増、合計で約 1,900 人増を目指す。また、家庭福祉員（保育ママ）事業も併せて活用していくという。私立幼稚園については、今後、認定こども園への整備をすすめていくという。練馬区の保育所立地に関する問題としては、地域的偏在の問題があるという。とりわけ区の西部において保育所の不足が生じており、子どもと保育所の分布がずれていることによって、居住地による需給ミスマッチが生じているという。



(参考図) 練馬区の待機児童数および共変量
 (資料：東京都総務局『東京都統計年鑑』各年版)

Appendix

English Papers

Economic Globalization and Changes in Family Formation as the Cause of Very Low Fertility in Japan

Shigesato Takahashi

要旨

日本の人口変動、とりわけ総人口の減少と世界でも類例を見ない水準への人口高齢化の進展は、先進諸国の中でも極めて低い水準の低出生率の出現によってもたらされている。このような超少子化社会と呼ばれる合計特殊出生率でみて 1.3 前後の極めて低い水準への出生率低下は、1970 年代以降の日本社会の変化と連動して進行した。日本社会はかつての製造業を中心とした産業構造から、とくに 1980 年代の半ば以降、世界経済がグローバル化するなかで、人々就業形態が大きく変貌した。そのような経済社会の変化の中で、女性の高学歴化、経済のサービス化（第三次産業の拡大）、ならびに女性の雇用労働力が進んだ。一方で、20 歳代の男女の未婚率は上昇し、それが 20 歳代の年齢別出生率低下を生みだし、合計特殊出生率の低下をもたらした。

経済のグローバル化は女性の雇用労働力化を促したが、一方で雇用の流動化を生じ、非典型雇用、すなわちパートタイム労働者や派遣労働者、ならびに有期契約労働者など、いわゆる非正規就業の人々を増大させ、結婚・子育て期の人々の機会費用を増大させた。

本稿では、上記のような雇用が不安定化する社会において、結婚と出産・子育てを社会的に支援する仕組みの必要性を検討した。すなわち、保育サービスの拡充や児童・子ども手当の給付水準の拡充などの家族政策、ならびにワーク・ライフ・バランス政策の推進などの施策的対応が人口減少・超高齢化社会へ向かう日本社会にとって極めて重要な課題であることを論じた。

1. Introduction

The size of a population and its age distribution are closely related to the underlying socioeconomic system, and the population and socioeconomic system have continued to change while mutually influencing each other. Japan's lowest-low fertility has become less than the population replacement level and life expectancy has improved, and as a result major changes have occurred in the population's age distribution, thus affecting various areas of social security, such as the public health care system, public pension system, public care nursing system and other welfare measures. In addition to affecting social security, these changes have also led to declines in the working population and consumption, and have had adverse effects on economic growth.

According to the 2005 census figures, Japan's total population for that year was 127.77 million. Judging from the number of births and deaths in recent years, as well as trends in international migration, Japan's population appears to have reached its peak and has entered a period of decline. This major change from an increasing population to a decreasing population is viewed by many Japanese as an indication of a weakening Japanese society, where lowest-low fertility and a hyper-aging population are accelerating (Atoh 2002; Takahashi 2008).

This article reviews future Japanese population trends and considers changes in demographic factors (such as births and life expectancy) that cause population fluctuations, as well as the socioeconomic factors behind these changes.

2. Historical Changes in the Total Population

A look at historical trends in the Japanese population, according to modern demographic statistics first recorded in 1872, shows that the total population in that year was 34,806,000 (NIPSSR 2008). Subsequently, Japan's total population increased rapidly at an average annual growth rate of around 1.5% reaching 55,963,000 in 1920, when the first national census was conducted. The upward trend continued, and the total population surpassed 70 million in 1936, 80 million in 1948, and 100 million in 1967. Japan's total population grew at a rate of around 1% until the late 1970s, but the rate declined rapidly afterwards and finally fell into negative territory from 2004 to 2005, partly due to a rise in the mortality rate. According to the 2005 census figures, Japan's total population stood at 127,768,000, signaling the end of the long-standing population boom (see Figure 1).

[Figure 1 Actual and projected population of Japan, 1872–2105.]

Leaving aside future developments in international migration figures, demographic changes concerning the falling number of births and increasing number of deaths occur due to the following mechanism: first, the increasing number of deaths is caused by a growing number of deaths concentrated among the elderly as the age distribution center rises due to increased longevity. In addition, Japan saw a historic increase in the number of births beginning at around the 1910s, and this large number of births was maintained until the 1950s. Since the 1980s, the people born during this time have successively entered the older age group, which has led to an increase in the number of deaths, and this trend is expected to continue. On the other hand, the falling number of births is caused by the fertility rate falling below 2.07, the level at which the population of the succeeding generation equals that of the parent's generation. Incidentally, TFR (total fertility rate) stood at 1.37 in 2008, and the number of births is expected to drop further as the parenting generation declines.

Taking a look at future total population changes, the results of future population projections released by the National Institute of Population and Social Security Research in December 2006 (NIPSSR 2006) makes demographic projections of future fertility rates, life expectancy and international migration based on assumptions. Changes in future fertility rates are indicated in terms of three assumed values: medium-variant (assuming a long-term TFR of 1.26), high-variant (assumed TFR of 1.55), and low-variant (assumed TFR of 1.06).

The total population of Japan, which has been gradually falling since 2005, is projected to drop to 115.22 million under the medium-variant projection, 118.35 million under the high-variant projection and 112.58 million under the low-variant projection by 2030. Thus, the population is expected to decline by approximately 800,000 to 900,000 annually in the 2030s. In 2055, the total population is projected to fall to 89.93 million under the medium-variant projection, 97.77 million under the high-variant projection, and 84.11 million under the low-variant projection—which is equal to between 65.8% and 76.5% of the 2005 population.

Thus, although the population has grown 3.6 times since 1872, when a total population of around 35 million was recorded, current Japanese society is witnessing a major demographic turning point where the population has started to decline.

3. Changes in the Population's Age Distribution

3.1 Changes in the working-age population

Not only has the demographic change in fertility and mortality since the mid-1970s caused a decline in the total population, it has also changed the population's age distribution. Focusing on changes in the age distribution since the 1950s, Figure 2 shows the population broken down into the younger-age population (0–14 years), working-age population (15–64 years), and older-age population (65 years and over).

[Figure 2 Trends in the three major population age groups: Medium fertility (with medium mortality) variant.]

Japan's working-age population has increased consistently since the 1950s. The size of the working-age population, which stood at slightly below 50 million around 1950, grew rapidly to 60 million in 1960 and to just over 75 million in 1975. In 1995, the working-age population hit a peak of around 87 million, approximately 1.8 times the working-age population of 1950. Since then, however, the working-age population has entered a period of decline, falling to just over 84 million

in 2005. Thus, the size of the working-age population witnessed a major change in the mid-1990s. According to the results of the NIPSSR's future population projection, the working-age population will continue to fall significantly. Specifically, it projects that the working-age population will drop to just over 67 million in 2030, which is around 77% of its peak in 1995, and, in 2055, this number will be around 46 million, which is 53% of the peak level.

3.2. Acceleration of population aging

The population has been aging rapidly due to a declining fertility rate since the mid-1970s. This population aging is in part a relative phenomenon, caused by the continuation of an extremely low TFR of around 1.3. That is, aging—or an increase in the proportion of people aged 65 or older in the total population—caused by a decrease in the total population, which is the denominator. The other type of population aging is caused by an increase in the absolute number of senior citizens due to a drop in the mortality rate and greater longevity. Needless to say, this type of population aging includes an increase in the number of elderly people due to the aging of the generation that was born during the period of high fertility more than 50 years ago.

Thus, the aging of the population is caused by the following three elements: (1) the current ultra-low fertility rate (declining fertility rate); (2) a decline in the mortality rate (greater longevity); and (3) past changes in the number of births (an increase in the number of births since at least before World War II and its recent decline).

The number of elderly people aged 65 or older has increased gradually since the 1950s. According to the 1947 census figures, the number of elderly people was 3.74 million, a mere 4.8% of the total population. Subsequently, the elderly population grew gradually and increased to just over 5 million in 1960, but the proportion of elderly—which indicates the level of aging—remained at 5.7% of the total population. However, in the 1970 national census, this indicator of the level of aging exceeded 7% for the first time in demographic history when the number of elderly people aged 65 or older surpassed 7 million. The population began to age rapidly from around this time. The elderly population surpassed 10 million in 1979, and the proportion of elderly reached 8.9%. Approximately 20 years later, in 1998, the elderly population doubled to 20 million, with the proportion of elderly hitting 16.2%. Since then, the elderly population has continued to rise at a rapid pace and, according to the 2005 census figures, the number of people aged 65 or older came to slightly below 26 million, a proportion that exceeds 20%. Thus, the population aging that began in earnest in the 1970s is characterized by both an increase in the number and a rise in the proportion of the elderly population aged 65 and or older.

Looking at future changes in the number of elderly people, according to the results of the

NIPSSR's future population projections, the elderly population aged 65 or older will continue to grow rapidly and is expected to reach almost 33 million in 2014, when the baby boomers born between 1947 and 1949 will have all reached 65. After that, the increase will gradually slow down, and the elderly population will begin to decline slowly in the 2040s. Thus, the number of elderly people aged 65 or older is expected to rise at a fast pace toward the 2020s, but the growth is seen to slow down afterwards.

However, the proportion of the elderly population aged 65 or older, which indicates the level of aging, is likely to show a different trend. The proportion of the elderly population, which stood at 20.2% of the total population in 2005, is projected to reach 26.3% in 2014 and will continue to rise sharply. While the projected rise in the proportion will begin to differ in the 2020s, depending on the assumed fertility rate, the proportion will, in any case, continue to increase toward 2055, the final year of the future population projection's projection period. The proportion is projected at 40.5% in 2055 under the medium-variant projection, meaning that one in every 2.5 people is an elderly person.

Between 2030 and 2040, people currently in their 30s, who are the second-generation baby boomers, will enter their 60s and become elderly people aged 65 or older. Among people of this generation, the trend not to marry has accelerated considerably, and married couples tend to bear fewer children. As a result, while the size of the elderly population will grow more slowly, the proportion of the elderly population will continue to rise. This is the hyper-aging of the population that is taking place in Japan.

4. Acceleration of the Declining Fertility Rate and Its Causes from a Socioeconomic Perspective

4.1 Demographic causes of the declining fertility rate

One of the major causes of a declining population and a rapidly aging population is the drop in the fertility rate. Looking at annual changes in the number of births and the TFR, the number of births has continued to fall since peaking at 2.09 million in 1973, and is currently at levels of slightly under 1.1 million (Figure 3). Needless to say, the baby boomers born between 1947 and 1949 married around 1973 and generated an increase in the number of births over several years. Since then, however, the number of births has fallen in line with a drop in the parents' population due to the ending of the baby boom (Kaneko 1999; Takahashi 2004).

[Figure 3 Trends in number of birth and total fertility rate]

The TFR was 2.14 in 1973 but dropped to 2.05 in the following year and had fallen sharply to 1.74 by 1981. The TFR subsequently showed a slight increase, but declined again, falling to 1.39 in 1997 and to 1.29 in 2003. In 2005, the TFR hit a record low of 1.26, but has since risen slightly, standing at 1.37 as of 2008.

When looking at the decline in the fertility rate from a demographic standpoint by comparing fertility rates by age group in 1975, 1990, and 2005 (Figure 4), the age-specific fertility rate was the highest in 1975 among 25-year-old women and was concentrated in women in their mid-20s to late 20s. However, in 1990, the age-specific fertility rate for women in their early 20s to mid-20s fell sharply; the fertility rate peaked among 28-year-old women and rose among women in their 30s. In 2005, the fertility rate for women in their 20s declined further; the fertility rate peaked among women aged between 29 and 30 and, while it rose among women in their 30s, the rise was not enough to offset the decline in the fertility rate among women in their 20s.

[Figure 4 Age-specific fertility rates (1975, 1990 and 2005).]

The demographic cause of the declining fertility rate lies in the changes in marriage formation and changes in the reproductive behavior of married Japanese couples. Another factor is the number of illegitimate births. According to 2005 vital statistics, illegitimate births accounted for 2.0% of total births. Given that the TFR is calculated from the total number of women as the denominator, this means that if the female population has a growing tendency not to marry, the number of married women declines, and it is possible that the TFR will decline even if married women's reproductive behavior does not change.

Looking at the change in marriage formation in terms of the proportion of never-married women by age group, the proportion remained stable from 1955 to the mid-1970s, hovering around 70% for women in their early 20s and around 20% for women in their late 20s; Japan at the time was a society of almost universal marriage. However, the proportion of never-married women in their 20s has risen since the mid-1970s and, in particular, the proportion of never-married women in their late 20s exceeded 30% in the mid-1980s and reached 40% in 1990, increasing by another 10 percentage points in the five years since 1985. The proportion has continued to rise and stood at 60% in 2005. In addition, the proportion of never-married women in their 30s or older is also on the rise, albeit somewhat later than the proportion of never-married women in their late 20s. Looking at the change in marriage formation by comparing the proportion of married people by age group in 1975, 1990, and 2005, Figure 5 shows that in 1975 married people accounted for 66% of the total population of 25-year-olds, but the proportion fell to 39% in 1990 and to 24% in 2005. Similarly, the proportion of married 30-year-olds dropped from 88% in 1975 to 78% in 1990 and to 56% in 2005. Thus, it can be seen that the married population declined considerably overall for people in their early 20s to late

30s. In a society in which 98% of births are between married couples, such a major change in the proportion of married people has led to a decline in the TFR.

[Figure 5 Age-specific proportion of married females (1975, 1990 and 2005).]

A look at the National Fertility Survey (cf. Kaneko *et al.* 2008) shows the change in the reproductive behavior of Japanese married couples. For our purposes, the number of childbirths by couples who have been married for 15–19 years is assumed to be the total number of children that the couples will have and is called the ‘completed family size’. The number of children of married couples was 2.19 in 1972 and, even 30 years later, stood at 2.23 in the 2002 survey, thus showing stability (see Table 1). However, the number dropped to 2.09 in the 2005 survey, indicating a downward trend for the first time. Couples who had been married for 15–19 years at the time of the 2005 survey were those who married between 1986 and 1990, and in most cases, the women in these couples were born in the early 1960s. Thus, this result indicates a trend for couples married in the late 1980s or later to have fewer children.

[Table 1 Distribution of number of births, by survey (Duration of marriage: 15–19 years).]

From a demographic perspective, it can be seen from the above that the declining fertility rate since the mid-1970s is caused by (1) changes in marriage formation, whereby people tend to marry later or not at all, changes that have had a significant negative impact on the fertility rate as the proportion of married people (who account for most childbirths) has fallen considerably among women in their early 20s and late 30s; and (2) changes in married couples’ reproductive behavior, as fertility has trended downward for women who were born in the early 1960s, married in the late 1980s or later, and began to consider having families.

4.2. Socioeconomic factors behind the declining fertility rate

Socioeconomic changes lie behind the changes in marriage formation and married couples’ reproductive behavior, changes which have brought about the declining fertility rate. In the case of the generation before these changes took place, there existed employment structures and various social systems, structures and practices that were based on the values, norms and economic structures of that generation (McDonald 2006). Notably, changes in the way people work have had a significant impact on marriage and reproductive behavior.

Following the 1973 oil shock and subsequent economic crisis, Japan experienced an end to

manufacturing-led economic growth and entered a period of low growth. At around the same time, Japan went through a gradual change in industrial structure, whereby the economy went from one centered on the secondary sector to one centered on the tertiary sector, and labor patterns changed accordingly. Having overcome the recession of the mid-1980s, Japan's economy has come to be led by domestic demand. This led to the acceleration of a service-oriented economy and increased women's participation in the labor force.

Table 2 shows changes in the industrial structure and employed population since the beginning of the period of rapid economic growth. In regards to the number of workers by industry in 1955, when the fertility rate was stable, 41% worked in the primary sector, 23% in the secondary sector, and 36% in the tertiary sector. In terms of gender, men and women made up a roughly equal proportion in the primary sector, each accounting for approximately 20%. In contrast, the secondary sector showed a male-dominant employment structure, with men accounting for 17.6% and women for 5.8%. The tertiary sector showed a similar gender composition. Thus, a male-dominant employment structure existed when the period of rapid economic growth began, with the exception of the primary sector. Later, close to the end of the period of high economic growth in 1970, the number of workers in the primary sector fell considerably and the proportion of workers in the secondary and tertiary sectors grew, but the male-dominant employment structure remained throughout the period of high economic growth.

[Table 2 Percentage of employed persons by major industry and sex]

The primary sector has declined significantly since 1975, and the number of people employed in the secondary sector fell gradually as well, while the tertiary sector saw major growth. As of 2005, the proportion of workers by sector was 4.8% in the primary sector and 26.1% in the secondary sector—of which men accounted for 19.2%, women for 6.9%—thus showing a decline while maintaining the male-dominant employment structure. In contrast, 67.2% of workers were employed in the tertiary sector, of which men accounted for 35.0% and women 32.2%. The tertiary sector had grown and there was a significant narrowing of the gender gap in the number of workers. The female to male ratio among tertiary sector workers (the ratio for men being 100) rose significantly from 67% in 1970 to 92%.

Thus, while the male-dominant employment structure that existed during the period of stable fertility rates played a part in producing a society with clear gender role divisions, the economic globalization that has accelerated since the 1980s, as well as the development of a service-oriented domestic economy, has led to an increase in employment opportunities for women in the tertiary sector. However, at the same time, non-regular employment has increased.

4. Changes in Demographic Attributes of Working Women

Figure 6 shows the demographic characteristics of working women in terms of the labor force participation rate of women and marital status. Comparing the female labor force participation rate by marital status in 1985 and 2005, the age curve seen in 1985, known as the M-shaped curve, had changed considerably by 2005.

[Figure 6 Labor force participation rate by marital status and age groups for female.]

In 1985, the labor force participation rate for women in the 25–29 age group was 54.1%, but it had risen nearly 18 percentage points to 71.6% by 2005, signifying the increased participation of women in their late 20s in the labor force. When taking marital status into account, the percentage for unmarried women nearly doubled to 50.8% from 27.0% in 1985. At the same time, the percentage for married women dropped from 25.7% to 18.5%, showing a trend for women in the labor force not to marry. This trend is also seen for women in their 30s and 40s, and the rise in the female labor force is a result of the prolonged employment of unmarried women, which is closely linked to the rise in the percentage of unmarried people in their late 20s and 30s.

Strong gender role divisions that existed during the period of high economic growth from the 1960s to the mid-1970s meant that women shifted directly from their parents' household economies to their husbands' household economies upon marriage. As a result, marriage had an economic rationality when seen from the standpoint of household economy.

According to the NIPSSR's latest national fertility survey, 90% of single men and women wish to marry. Despite this fact, it can be speculated that the trend not to marry has continued largely due to an increasing diversity in women's choices involving the timing of marriage, and whether to marry at all. The very meaning of marriage has changed for a generation of women who started working after graduating from university and earn their own income. Marriage has become a means of self-realization achieved through romantic relationships.

Meanwhile, there is a clear delay in the reproductive behavior of married couples born in the 1960s or later, and the average number of children a woman bears in her lifetime is on a downtrend. Married couples who were expecting to have children in the early 1990s later grew seriously concerned about the outlook of Japanese society following the collapse of the bubble economy, which is likely to have affected the process of family formation.

Difficult circumstances have continued in terms of balancing work and childrearing. Figure 7 shows the employment record of women by the year their first child was born. The most common type of employment record for women whose first child was born between 1985 and 1989 was maternity retirement, which stood at 35.7%, while those who were unemployed prior to becoming